



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 東京産業株式会社
コード番号 8070 URL <http://www.tscom.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 里見 利夫
(氏名) 須藤 隆志
配当支払開始予定日

TEL 03-5203-7841
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	227,328	△23.2	1,088	△34.4	1,367	△26.1	754	△12.6
24年3月期	295,975	90.2	1,658	127.0	1,850	110.2	863	137.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	28.10	—	4.4	2.2	0.5
24年3月期	32.13	—	5.2	4.2	0.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	69,208	17,433	25.2	649.12
24年3月期	55,737	16,783	30.1	624.83

(参考) 自己資本 25年3月期 17,433百万円 24年3月期 16,783百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,569	△15	△284	8,073
24年3月期	1,220	△1,150	△282	6,801

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	268	31.1	1.6
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	268	35.6	1.6
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		33.2	

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	59.6	620	0.0	800	2.0	450	1.2	16.75
通期	230,000	1.2	1,200	10.3	1,400	2.4	810	7.3	30.16

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当事業年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は添付資料P.19「4. 財務諸表」(5)財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	28,678,486 株	24年3月期	28,678,486 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,821,961 株	24年3月期	1,818,479 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	26,858,467 株	24年3月期	26,860,978 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(重要な会計方針)	19
(表示方法の変更)	22
(持分法損益等)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①概況

当事業年度におけるわが国経済におきましては、東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかながら回復基調が見られたものの、欧州債務問題、アジア新興国経済の減速、日中関係悪化の影響など依然として厳しい状況が続いておりました。しかしながら、昨年12月の政権交代以降、金融緩和強化の姿勢を明確に打ち出したことから、円安が進行し、景気回復の期待感から株価の上昇が続いております。一方で、円安による輸入物価上昇という負の影響もあり、実体経済の回復に繋がるかは依然不透明な状況であります。

こうした情勢のもと、当社の当事業年度の成約高については、1,949億14百万円と前事業年度を2,653億76百万円(△57.7%)下回りました。一方で、同事業年度における売上高は、2,273億28百万円となり、前事業年度を686億46百万円(△23.2%)下回りました。これに伴う売上総利益は58億6百万円、営業利益10億88百万円、経常利益13億67百万円、当期純利益は7億54百万円となりました。

売上高のセグメント別構成は、電力関連部門81.3%、化学機械関連部門7.0%、電子精機関連部門6.9%、環境・船舶関連部門3.3%、その他1.5%となりました。

なお、当事業年度より、一層のシナジー効果を目指し事業部門を見直し、従来「その他」に含めていた営業開発関連部門を「化学機械関連部門」セグメントへ組み入れております。前事業年度との比較・分析は、変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

②セグメント別の状況

【電力関連部門】

電力業界としては、東日本大震災以降、原子力発電所の再稼働の見通しがたらず火力発電用燃料費用の増大により、非常に厳しい経営環境が続くと思われまます。一方で、電気料金の値上げ等収益改善要因も見受けられますが、全体的な先行きは、不透明な状況にあると考えられます。当社と致しましては、引続き電力の安定供給、復旧工事に注力してまいりの方針であります。

そのような中、当事業年度の業績につきましては、成約高は1,551億4百万円と前事業年度比2,654億44百万円(△63.1%)の減少となりました。売上高も同様に、1,848億45百万円と前事業年度比636億22百万円(△25.6%)の減少となり、営業利益は4億37百万円であります。

【化学機械関連部門】

化学品業界としては、国内投資の盛り上がりにより迫力を欠くものの、再生可能エネルギー(太陽光発電)事業に注目し、取引拡大を検討しております。また、円安傾向にあるものの、化学業界の国内投資の先行きは楽観視できず、海外への工場進出に関連したビジネスチャンスを窺っております。

そのような中、当事業年度の業績につきましては、成約高は150億3百万円と前事業年度比25億15百万円(△14.4%)の減少となりました。売上高は159億86百万円と前事業年度比1億18百万円(0.7%)の増加となり、営業損失は92百万円であります。

【電子精機関連部門】

主要顧客であります自動車関連・IT関連業界におきましては、厳しい経済環境を打開する為、海外設備投資を強化しております。特に、タイ、メキシコにおける設備増強は活況であり、引き続き設備の増強が見込まれると予想されますので、タイ、北米の現地法人と連携し、有機的に営業活動を行う事で、商機を図ってまいります。一方、中国ビジネスにおいては昨年9月以降先行きの不透明感が拭えない中、日中関係の動向を注視しつつセールスチャンスをうかがう状況であります。

そのような中、当事業年度の業績につきましては、成約高は149億83百万円と前事業年度比20億89百万円(16.2%)の増加となりました。売上高も同様に157億31百万円と前事業年度比37億53百万円(31.3%)の増加となり、営業利益は4億31百万円であります。

【環境・船舶関連部門】

東日本大震災以降、再生可能エネルギー関連事業が堅調であります。また、放射能除染減容システム等新規案件に取り組むと共に、既存の船舶関連事業におきましても、引き続き注力してまいります。

そのような中、当事業年度の業績につきましては、成約高は61億97百万円と前事業年度比1億32百万円(2.2%)の増加となりました。売上高は74億12百万円と前事業年度比84億11百万円(△53.2%)の減少となり、営業利益は1億31百万円であります。

【その他】

成約高は36億25百万円と前事業年度比3億61百万円の増加、売上高は33億52百万円と前事業年度比4億85百万円の減少となり、営業利益は1億80百万円であります。

受注及び販売の状況

(単位:百万円)

セグメント別	成 約 高			売 上 高			成 約 残 高		
	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額
電 力 関連部門	155,104 (420,549)	79.6 (91.4)	△265,444	184,845 (248,467)	81.3 (84.0)	△63,622	285,726 (315,467)	95.4 (95.0)	△29,741
化学機械 関連部門	15,003 (17,518)	7.7 (3.8)	△2,515	15,986 (15,868)	7.0 (5.4)	118	4,860 (5,844)	1.6 (1.8)	△983
電子精機 関連部門	14,983 (12,893)	7.7 (2.8)	2,089	15,731 (11,978)	6.9 (4.0)	3,753	5,466 (6,215)	1.8 (1.9)	△748
環境・船舶 関連部門	6,197 (6,064)	3.2 (1.3)	132	7,412 (15,824)	3.3 (5.3)	△8,411	2,003 (3,218)	0.7 (1.0)	△1,214
その他	3,625 (3,264)	1.8 (0.7)	361	3,352 (3,837)	1.5 (1.3)	△485	1,455 (1,182)	0.5 (0.3)	273
合計	194,914 (460,290)	100.0 (100.0)	△265,376	227,328 (295,975)	100.0 (100.0)	△68,646	299,513 (331,927)	100.0 (100.0)	△32,414

③次期の見通し

今後のわが国経済は、新政権による政策効果や海外情勢の改善等により輸出の増加が期待され、国内需要についても緩やかながら回復基調で推移する事を期待しております。しかしながら、日中関係、米国の財政の崖、欧州債務危機の再燃等の海外情勢を巡る不確実性は依然として高く、電力供給不安もあり、先行きは不透明であります。一方で、円安を背景にして国内生産も回復する兆しがあり、又、消費税の段階的増税も控えており、需給変化の可能性が見え始めております。当社はこのような市場の変化に迅速に対応する為、国内のみならず、当社が海外拠点を有している中国・アセアン地区、中・北米地区、欧州地区を中心に経営資源の積極的な投資を行うと共に、顧客対応力を生かし、現場密着型の提案営業を木目細かく展開し、電力の安定供給や顧客ニーズに貢献してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

当事業年度末における総資産は、692億8百万円となり、前事業年度末と比較して134億71百万円(24.2%)の増加となりました。主な要因として、前渡金の増加及び売上債権の減少等により流動資産が127億96百万円(26.8%)増加し、投資有価証券の評価替え及び土地の売却等により固定資産が6億74百万円(8.5%)増加したことによるものであります。

(ロ)負債

当事業年度末における負債合計は517億75百万円となり、前事業年度末と比較して128億21百万円(32.9%)の増加となりました。この主な要因は、前受金の増加及び仕入債務の減少等により流動負債が127億70百万円(33.2%)増加し、繰延税金負債の増加及び長期借入金の減少等により固定負債が50百万円(10.1%)増加したことによるものであります。

(ハ)純資産

当事業年度末における純資産合計は174億33百万円となり、前事業年度末と比較して6億50百万円(3.9%)の増加となりました。この結果、自己資本比率は25.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ12億72百万円増加し、80億73百万円となりました。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は15億69百万円となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益13億34百万円、売上債権の減少額26億44百万円であり、支出の主なものは、仕入債務の減少額16億97百万円、法人税等の支払額8億69百万円であります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は15百万円となりました。収入の主な内訳は定期預金の払戻5億90百万円、有形固定資産の売却3億75百万円、有価証券の売却及び償還83百万円であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得2億53百万円、子会社株式の取得1億19百万円、投資有価証券の取得7億2百万円であります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は2億84百万円であります。これは主に配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	45.5	48.2	50.8	30.1	25.2
時価ベースの自己資本比率(%)	18.7	21.7	22.8	15.1	11.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	49.5	—	49.5	129.5	100.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	149.1	—	196.1	74.8	97.7

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注1)当社は、連結対象子会社がなくなったため、当事業年度より個別財務諸表のみの開示となっております。そのため、平成25年3月期以前の数値につきましても、比較情報の観点から個別決算数値を基に記載しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

(注4)利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5)平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営の最重要課題と認識しており、収益の状況、今後の見通し、経営体質の強化などを総合的に判断し、長期の安定配当と株式価値の増幅を目指しております。また、内部留保の資金につきましては、営業力の一層の強化と業容の拡大のために充当してまいり所存であります。また、内部的な視野にたつて投資効率を考え、活用してまいります。

当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり5円を実施し、期末配当につきましても1株当たり5円を予定しております。これにより1株当たり年間配当金は10円となり、配当性向は35.6%となる予定です。

次期の配当は中間、期末ともに5円の年間10円を予定しており、予想配当性向は33.2%となる予定です。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社、関連会社1社で構成され、電力事業関連向けの電力機械、民間設備投資関連向けの化学機械、船舶並びに船用機械、建設機械、工作機械、産業用ロボット等電子機器、空調機器、工具その他、各種機械の国内販売及び貿易取引を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス、不動産の賃貸、管理、仲介等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけをセグメント別、主な取扱商品別に分類すると次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

電力関連部門

原動機、電気機械…………… 主に電力業界向けの発電用タービン、ボイラー、送配電機器等諸設備であり、主要株主である三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っております。

化学機械関連部門

化学機械…………… 主に一般産業向けの化学機械、包装機械、食品機械、工業窯炉、冷熱機器、各種プラント設備、工場設備等であり、主要株主である三菱重工業(株)他の製品の販売、製造、工事請負、代行取扱を行っております。

電子精機関連部門

一般産業機械、輸送機器… 主に一般産業向けの工作機械、精密機械、電子機器であり、主要株主である三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っております。又、中国地区の代理店として子会社菱東貿易(上海)有限公司、東南アジア地区の代理店として子会社TOKYO SANGYO SINGAPORE PTE. LTD.、タイ地区の代理店として子会社TOKYO SANGYO (THAILAND) CO., LTD.、インドネシア地区の代理店として子会社PT. TOKYO SANGYO INDONESIA、中・北米地区の代理店として子会社Tokyo Sangyo, Inc. がそれぞれ各種機器の販売を行っております。

環境・船舶関連部門

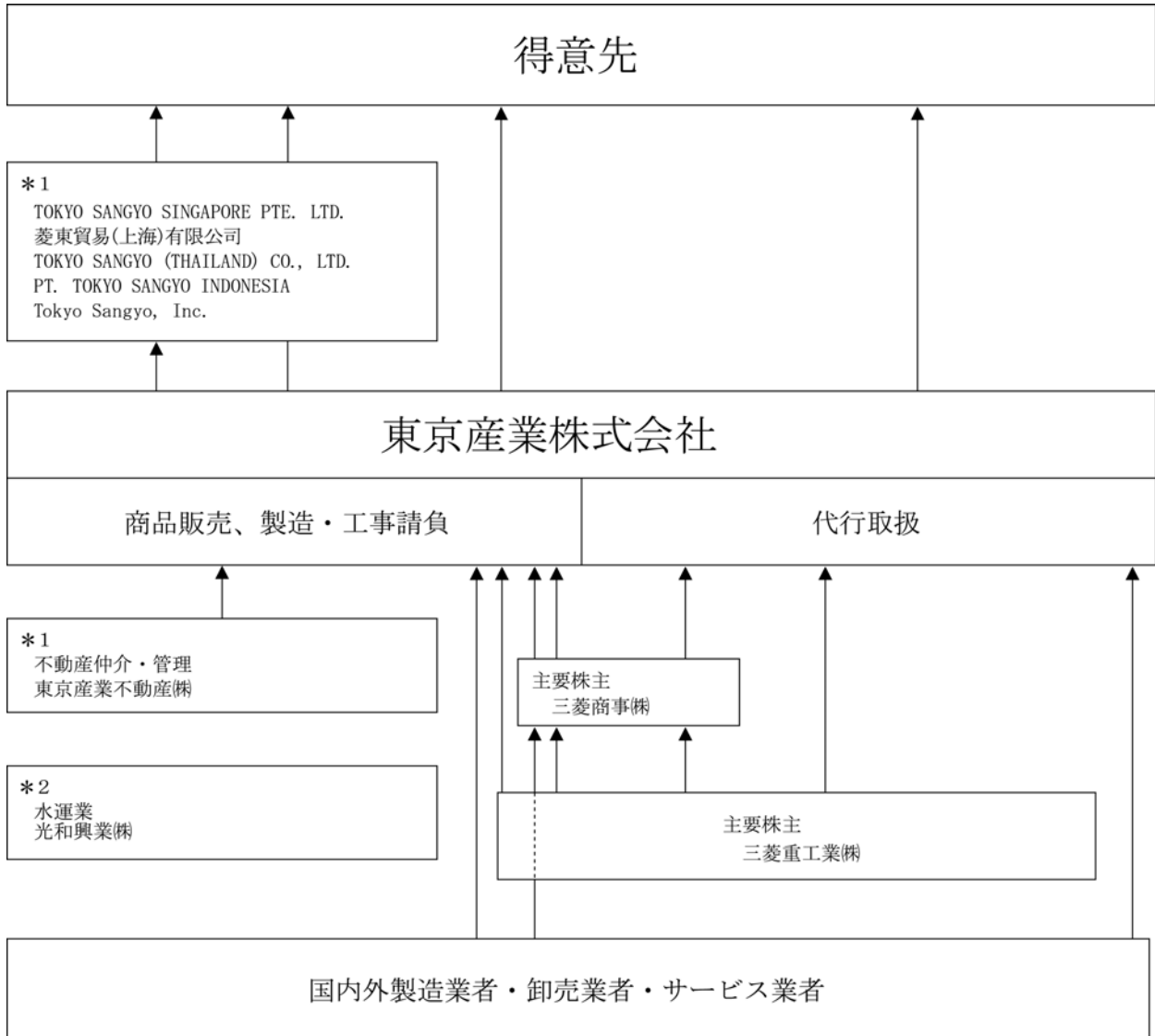
環境装置…………… 主に国、自治体向けの廃棄物処理プラント等であり、主要株主である三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っております。

船舶機器…………… 主に海外の船主向けの船舶部品及び国内造船向けの各種機器の販売、代行取扱を行っております。又、関連会社光和興業(株)が水運業を行っております。

その他

その他…………… 上記以外の各種包装資材、節水関連商品、燃料等の販売、新規事業の開発、役務の提供、不動産の賃貸等であり、子会社東京産業不動産(株)が不動産の賃貸、管理、仲介を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



*1…非連結子会社で持分法非適用会社

*2…関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は機械及び器具の販売を主たる事業とする機械総合商社であり、取引相手の立場に立って、現場に密着した営業を行なうことにより各分野の顧客及びメーカーの「信頼」を得、営業活動を通じ産業基盤の充実に寄与することにより社会に大きく「貢献」していくことを企業理念としております。

(2) 目標とする経営指標

安定成長と財務の健全性を重視する観点から、売上高を伸ばすと共に、営業利益率、経常利益率を維持し、若しくは高めることを目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

電力業界向けの発電設備や送配電機器等を主要な取扱とする電力関連部門、一般産業向けの化学機械や各種プラント設備等を主要な取扱とする化学機械関連部門、一般産業向けの工作機械や精密機械等を主要な取扱とする電子精機関連部門、廃棄物処理プラントや船舶部品等を主要な取扱とする環境・船舶関連部門のバランスのとれた成長を目標とし、事業の発展を図ります。

このために、新規取扱商品開発、新規事業立ち上げ、成長する中国、東南アジアの海外拠点の整備、異業種への投資など様々な施策を積極的に検討実行いたしてまいります。

また、一方で、一層のコストダウンや経営資源の最適配分を計り、経営効率向上に不断の努力をしております。

(4) 会社の対処すべき課題

一昨年3月の東日本大震災の影響により原子力発電所の停止に至る等、電力の供給不足が懸念される状況となっております。そのような中、電力関連部門におきましては、従来からの現場密着・提案型営業を木目細かく推し進め、三菱グループの一員として火力発電設備を中心として、電力供給量の回復やその後の安定供給を目指す取り組みを支援するべく総力を挙げて対応してまいります。また、引き続き環境対策などの発電設備の周辺需要の掘り起こしに努めると共に新エネルギー分野への拡販をメーカーと一体となって進めてまいります。

化学機械関連部門及び電子精機関連部門におきましては、企業マインドの回復から、設備投資が小幅ながらも回復してまいりましたが、本格的な設備投資にはなお時間を要する事が予想されることから、依然として厳しい営業環境が続くことが予想されます。そのような中、当社はより木目細かい営業を展開し、国内のみならず、中国・アセアン地区、北米、欧州の海外拠点を活用しながら、工作機械、グラスライニング関連商品など各種の設備投資に対応し、国内・海外のバランスの取れた受注、特に新興国向けの輸出に対応した迅速な営業展開を図ってまいります。また、太陽光、風力、バイオマス等の再生可能エネルギー分野や、除染事業など新たな分野への営業展開も図ってまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,193	5,665
受取手形	2,069	2,155
売掛金	26,415	23,789
営業未収入金	446	341
リース債権	51	51
リース投資資産	26	8
有価証券	1,596	1,498
商品	393	294
前渡金	10,315	25,322
前払費用	104	98
未収収益	2	0
関係会社短期貸付金	15	—
未収入金	87	6
立替金	13	2
金銭債権信託受益権	999	1,299
繰延税金資産	172	188
デリバティブ債権	0	29
その他	25	24
貸倒引当金	△106	△158
流動資産合計	47,822	60,618
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,611	2,489
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,318	△1,276
建物(純額)	1,292	1,212
機械及び装置	167	180
減価償却累計額	△136	△92
機械及び装置(純額)	31	88
車両運搬具	6	2
減価償却累計額	△6	△2
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	881	947
減価償却累計額	△373	△490
工具、器具及び備品(純額)	507	456
土地	998	791
リース資産	14	24
減価償却累計額	△10	△13
リース資産(純額)	3	11
有形固定資産合計	2,833	2,560

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
地上権	4	—
ソフトウェア	25	18
電話加入権	1	1
リース資産	3	49
その他	3	4
無形固定資産合計	39	74
投資その他の資産		
投資有価証券	3,808	4,712
関係会社株式	108	227
長期貸付金	45	3
従業員に対する長期貸付金	29	16
固定化営業債権	0	9
ゴルフ会員権	131	131
前払年金費用	549	507
長期前払費用	2	—
その他	439	387
貸倒引当金	△72	△41
投資その他の資産合計	5,042	5,954
固定資産合計	7,914	8,589
資産合計	55,737	69,208
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,310	2,235
買掛金	4,722	4,276
受託販売未払金	17,516	16,370
短期借入金	1,570	1,570
リース債務	55	64
未払金	206	193
営業未払金	55	24
未払法人税等	559	280
未払事業所税	5	5
未払消費税等	42	37
未払費用	70	43
前受金	10,966	25,684
預り金	44	39
賞与引当金	285	282
役員賞与引当金	35	35
割賦利益繰延	0	33
デリバティブ債務	7	45
その他	0	3
流動負債合計	38,453	51,224

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
長期借入金	10	—
リース債務	106	101
役員退職慰労引当金	153	122
債務保証損失引当金	35	30
長期預り保証金	83	87
繰延税金負債	31	139
再評価に係る繰延税金負債	79	68
その他	—	0
固定負債合計	500	551
負債合計	38,954	51,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金		
資本準備金	2,655	2,655
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	2,655	2,655
利益剰余金		
利益準備金	385	385
その他利益剰余金		
別途積立金	7,113	7,113
圧縮記帳積立金	59	59
繰越利益剰余金	3,055	3,563
利益剰余金合計	10,614	11,121
自己株式	△535	△536
株主資本合計	16,177	16,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	466	636
繰延ヘッジ損益	△4	△9
土地再評価差額金	144	123
評価・換算差額等合計	605	749
純資産合計	16,783	17,433
負債純資産合計	55,737	69,208

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品売上高	82,584	81,396
代行取扱高	213,391	145,931
売上高合計	295,975	227,328
売上原価		
商品期首たな卸高	280	393
当期商品仕入高	77,824	76,638
合計	78,105	77,032
商品期末たな卸高	393	294
商品売上原価	77,711	76,738
代行取扱高	213,391	145,931
売上原価合計	291,103	222,669
商品売上総利益	4,872	4,658
代 hands 手数料収入	1,470	1,147
売上総利益	6,343	5,806
割賦販売未実現利益戻入額	3	0
割賦販売未実現利益繰入額	—	33
差引売上総利益	6,346	5,773
販売費及び一般管理費	4,687	4,684
営業利益	1,658	1,088
営業外収益		
受取利息	11	13
有価証券利息	13	22
受取配当金	140	136
受取地代家賃	2	42
貸倒引当金戻入額	23	42
その他	19	39
営業外収益合計	211	296
営業外費用		
支払利息	16	16
その他	3	1
営業外費用合計	19	17
経常利益	1,850	1,367

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	16
投資有価証券売却益	—	9
子会社清算益	99	—
保険差益	13	1
特別利益合計	113	27
特別損失		
固定資産処分損	14	7
投資有価証券評価損	167	51
ゴルフ会員権評価損	3	0
減損損失	173	—
債務保証損失引当金繰入額	35	—
その他	1	0
特別損失合計	395	59
税引前当期純利益	1,568	1,334
法人税、住民税及び事業税	724	590
法人税等調整額	△18	△10
法人税等合計	705	580
当期純利益	863	754

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,443	3,443
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,443	3,443
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,655	2,655
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,655	2,655
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	2,655	2,655
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,655	2,655
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	385	385
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	385	385
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,113	7,113
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,113	7,113
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	57	59
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	3	—
当期変動額合計	2	△0
当期末残高	59	59

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,457	3,055
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	△268	△268
当期純利益	863	754
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	△3	—
土地再評価差額金の取崩	6	20
当期変動額合計	598	507
当期末残高	3,055	3,563
利益剰余金合計		
当期首残高	10,013	10,614
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△268	△268
当期純利益	863	754
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	—
土地再評価差額金の取崩	6	20
当期変動額合計	601	507
当期末残高	10,614	11,121
自己株式		
当期首残高	△535	△535
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△535	△536
株主資本合計		
当期首残高	15,576	16,177
当期変動額		
剰余金の配当	△268	△268
当期純利益	863	754
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	6	20
当期変動額合計	600	506
当期末残高	16,177	16,683

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	438	466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	170
当期変動額合計	27	170
当期末残高	466	636
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△5
当期変動額合計	△4	△5
当期末残高	△4	△9
土地再評価差額金		
当期首残高	139	144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△20
当期変動額合計	4	△20
当期末残高	144	123
評価・換算差額等合計		
当期首残高	578	605
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	143
当期変動額合計	27	143
当期末残高	605	749
純資産合計		
当期首残高	16,154	16,783
当期変動額		
剰余金の配当	△268	△268
当期純利益	863	754
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	6	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	143
当期変動額合計	628	650
当期末残高	16,783	17,433

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,568	1,334
減価償却費	257	250
減損損失	173	—
有価証券売却損益 (△は益)	—	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△9
投資有価証券評価損益 (△は益)	167	51
投資有価証券清算損益 (△は益)	1	—
子会社清算損益 (△は益)	△99	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△16
有形固定資産処分損益 (△は益)	14	7
ゴルフ会員権評価損	3	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△79	20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36	△3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	—
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△47	△31
受取利息及び受取配当金	△165	△172
支払利息	16	16
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,906	2,644
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△112	99
リース投資資産の増減額 (△は増加)	22	17
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,940	△1,697
未払又は未収消費税等の増減額	38	△5
その他	583	△225
小計	1,432	2,282
利息及び配当金の受取額	165	172
利息の支払額	△16	△16
法人税等の支払額	△361	△869
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,220	1,569

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△390	△90
定期預金の払戻による収入	90	590
有価証券の売却及び償還による収入	—	83
有形固定資産の取得による支出	△262	△253
有形固定資産の売却による収入	44	375
その他の無形固定資産の取得による支出	△3	△2
子会社株式の取得による支出	△50	△119
子会社の清算による収入	179	—
投資有価証券の取得による支出	△800	△702
投資有価証券の清算による収入	2	—
投資有価証券の売却による収入	—	35
貸付けによる支出	△17	—
貸付金の回収による収入	57	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,150	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,870	1,870
短期借入金の返済による支出	△1,870	△1,870
長期借入金の返済による支出	△10	△10
リース債務の返済による支出	△4	△5
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△268	△268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△282	△284
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△214	1,272
現金及び現金同等物の期首残高	7,015	6,801
現金及び現金同等物の期末残高	6,801	8,073

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

機械及び装置

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成19年4月1日以後に取得したもの

定率法

建物、車両運搬具、器具備品

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

b 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度の負担する支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。なお、当社は平成23年6月に役員退職慰労金制度を廃止しましたので、平成23年7月以降新規の引当金計上を停止しております。したがって、当事業年度末の引当金残高は、現任役員が平成23年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

(6) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

社内規定である「商品取引規定」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

10. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

1. 前事業年度において、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、当事業年度から損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組換えを行っております。

2. 前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取地代家賃」「貸倒引当金戻入額」、また「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産処分損」は、それぞれ営業外収益、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた45百万円は、「受取地代家賃」2百万円、「貸倒引当金戻入額」23百万円、「その他」19百万円として組み替えております。また、「特別損失」の「その他」に表示していた16百万円は、「固定資産処分損」14百万円、「その他」1百万円として組み替えております。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは、主に取扱商品別に本社に事業本部を置き、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「電力関連部門」、「化学機械関連部門」、「電子精機関連部門」、「環境・船舶関連部門」としております。各部門の主な取扱商品は以下の通りであります。

セグメント	主要取扱商品・サービス
電力 関連部門	発電用タービン、ボイラー、送配電機器等諸設備
化学機械 関連部門	化学機械、包装機械、食品機械、工業窯炉、冷熱機器、プラント設備、工場設備、掘削機械、基礎工事機械
電子精機 関連部門	工作機械、精密機械、電子機器、輸送機器
環境・船舶 関連部門	廃棄物処理プラント、船舶部品、各種機器

当事業年度より、一層のシナジー効果を目指し事業部門を見直し、従来「その他」に含めていた営業開発関連部門を「化学機械関連部門」セグメントへ組み入れております。

なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前事業年度の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

資産については事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については、関係する事業セグメントの占有割合や負担割合等を総合的に勘案して配分基準を算定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力 関連部門	化学機械 関連部門	電子精機 関連部門	環境・船舶 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	248,467	15,868	11,978	15,824	292,138	3,837	295,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	248,467	15,868	11,978	15,824	292,138	3,837	295,975
セグメント利益	858	37	394	151	1,441	217	1,658

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新事業推進関連部門、不動産賃貸部門であります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力 関連部門	化学機械 関連部門	電子精機 関連部門	環境・船舶 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	184,845	15,986	15,731	7,412	223,976	3,352	227,328
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	184,845	15,986	15,731	7,412	223,976	3,352	227,328
セグメント利益又は損失(△)	437	△92	431	131	907	180	1,088

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新事業推進関連部門、不動産賃貸部門であります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	292,138	223,976
「その他」の区分の売上高	3,837	3,352
財務諸表の売上高	295,975	227,328

(単位：百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,441	907
「その他」の区分の利益	217	180
財務諸表の営業利益	1,658	1,088

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	624円83銭	649円12銭
1株当たり当期純利益金額	32円13銭	28円10銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	863	754
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	863	754
普通株式の期中平均株式数(株)	26,860,978	26,858,467

(重要な後発事象)

該当事項はありません。